

ひょうご事業改善レビュー 主な意見等

【6日目(9月8日) 1/2】

項目 / 外部委員に伺う視点	主な意見
<p>小規模事業者への海外事業展開支援 (中小企業海外展開総合支援促進事業) <産業労働部></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者の「実現可能性」や「将来性」の判断基準や測り方 	<ul style="list-style-type: none"> 最終アウトカムは、自立して海外展開できた事業者数になるので、その件数はモニタリングすべきである。また、本事業への申請件数もアウトカム指標とすべきである。 海外展開しても成功しない事業者を支援することになるので、評価基準の緩和は行うべきではない。経営資源など足りないところを後押しするような支援をすべき。 経営資源が不足しており単独での展開が困難な事業者に対し、経営資源の相互補完に向けた事業者間のマッチングを支援してはどうか。企業間をつなげられるのは、申請を受け付けている県だけである。マッチングさせた件数はアウトプット指標とすべき。 不採択事業者の情報も財産である。これらの事業者は、海外展開に関心があり、やる気のある事業者である。これら事業者のプラットフォームをつくってはどうか。 海外展開の可能性はあるが、経営資源が足りず、本事業の申請に至らない事業者に対し、事務のサポートをしてはどうか。 海外展開のノウハウがなく、本事業の申請にたどり着かない事業者もあるはずなので、コンサル的支援についても継続されたい。
<p>企業等との連携による児童生徒の体力アップ支援の充実 (「体力アップひょうご」サポート事業) <教育委員会事務局></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業等との連携を促す方法 	<ul style="list-style-type: none"> 運動に対する内発的な動機づけが重要である。体を動かして楽しかったという体験を持たせることが必要である。 有名アスリートを呼んで講演してもらう等の取組では、そもそも運動に関心のある児童生徒にしか届かないのではないか。 持続可能な授業を実施するためには、体力アップサポーター派遣後に、教員の授業がいかに改善したかを測定すべき。 教育委員会事務局と現場の先生との間で、新体力テストの総合評価の目標値などの目標指標と、それを達成するという意識を共有すべきである。 教員に対し何をすると生徒の成績があがるか、動画等も活用し研修すべきである。 生徒に対しても具体的な目標を示すべき。出来ないからダメということではなく、目標達成に向け自分の記録を更新することで褒められると、運動しようという内発的な動機につながるのではないか。 生涯を通した運動習慣の獲得につながる授業となるよう期待する。
<p>民間活力を活用した特別支援学校就職支援の取組強化 (キャリア教育・就労支援推進事業) <教育委員会事務局></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 協力企業の開拓方法や検定の実施手法の工夫 	<ul style="list-style-type: none"> 生成系 AI が急速に発展しており、企業側のデータ入力等事務作業へのニーズが下がっている可能性がある。 IT系は今後標準化が進むと、事務作業等はますます不要になる。企業ニーズがあり、仕事につながる技能習得となるような制度設計についても今後研究されたい。 4部門それぞれの合格者の就職率を分析し、検定部門は企業ニーズに合わせていくべきである。また、企業側へニーズをヒアリングすべき。 採用したいと思う企業をいかに増やすかが重要である。これまでの受け入れ企業でうまくいっている企業について、その要因を分析すべき。また、企業は他企業の話が聞きたいはずである。うまくいっている企業に、話をしてもらう機会を設けてはどうか。 各企業は法定雇用率達成に苦労している。本検定制度について、現在の4部門以外にも、きめ細やかに技能検定の部門を設定できることが理想である。また、本検定制度を、企業の人事担当に積極的にPRすることが、生徒の就職につながっていくと考える。 受け入れ企業側がどう障害がある社員に対応すべきかの研修も必要である。 アウトカム指標として、事務局の事務にかかる時間数を設定し、これがどれだけ減ったかを測定すべき。アウトプット指標は、企業実習の実施率ではなく、実施回数とするなど別の指標を検討すべき。

項目 / 外部委員に伺う視点	主な意見
<p>兵庫の防災教育の推進(学校安全総合支援事業) <教育委員会事務局></p> <p>外部委員に伺う視点 ・効果的、実践的な取組手法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・授業に対する生徒の吸収力はすごいものがあるので、防災教育の推進という観点からは、学校がどれだけ取り組んでくれるか、また教員の意識、ノウハウがどれだけあるかが重要となってくる。 ・生徒への防災に対する内発的な動機づけが重要である。生徒らに震災の爪痕の残っている現場を見せることで動機づけにつながるのではないかと。そういった動機付けの研修や取組を何回したか等をアウトプット指標にしてはどうか。 ・高校生に対し防災ジュニアリーダーになってもらうことを目標とするとのことなので、高校卒業後も地域で防災の担い手となって活動してもらえよう防災リーダー制度との連携を図りたい。 ・防災ジュニアリーダーになった数をアウトカム指標にしてもいいのではないかと。 ・全県的に取組んでしまうと何がネックになっているのか分からないのではないかと。よく出来ている地域は何が出来ているのか定性的にリスト化し、各地域でそのリストにある項目をどれだけ達成しているかを指標化することも検討されてみたい。 ・いい取組について、その取組がどの分野に特化していて、効果的であることを示した上で横展開していくべき。 ・地域ごとに想定される災害は違うので、取組の整理・分類をして必要な地域に展開されたい。 ・いずれにしても教員の過度な負担にならないよう、効果的・効率的に実施出来るよう配慮すべきである。
<p>複数事業間の連携 地域防災力のレベルアップ (ひょうご防災リーダー活動推進事業 防災人材育成拠点を活用した防災研修事業 消防団活性化支援事業) <危機管理部></p> <p>外部委員に伺う視点 ・基礎研修終了後のスキルアップの手段、学ぶ新たな目標 ・派遣コースと防災リーダーの効率的なマッチング手段 ・防災リーダー活用のアイデア等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー育成の講座について、知識レベルに差がある人たちが対象となっている。ターゲット層や何を教えるのかを再整理した上で、統合すべき。 ・地域防災力の向上に向けては キーパーソンの能力向上を継続的に図っていくこと キーパーソン同士の情報共有の継続化を図ること キーパーソンを通じて地域コミュニティや一般家庭の人たちの巻き込みの強化の3つが今後の事業の方向性として考えられるのではないかと。 ・地域防災力を高めるための事業は、裾野を広げる取組と防災リーダー育成事業の2層があると考え。今後の事業の再構築にあたっては、これらの棲み分けは適切に行われたい。 ・企業はSDGsに取り組んでいることを宣伝したい。民間企業の従業員向けに研修を実施し、企業には、従業員に積極的に参加させているというPRに使ってもらえ、というアプローチをしてはどうか。 ・各地域で活躍している人材の事例から、どうやったらそういった活動ができるのか分析し、出来ていない事例では何がボトルネックになっているのかを把握すべき。 ・防災リーダーの地域における活動の活性化を図るため防災リーダーの交流の場を設けてはどうか。交流事業の実施回数をアウトプット指標に設定してはどうか。